

令和3年度経営改革の主な取組結果

(単位：千円)

大項目	小項目	取組項目	取組内容	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	担当課
<b>I 健全な財政基盤の確立</b>						
<b>i 財政運営の健全化</b>						
		中期財政計画に基づく予算編成	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度当初予算 一件査定方式の導入による削減</li> <li>令和4年度当初予算編成については、「財政の健全化」を第一に、全ての事業について緊急性のないもの、優先順位の低いものについてリセットするなど、徹底した見直しを行うため、一件査定方式による予算編成を実施し、歳出規模の削減や事業精査に努めた。</li> <li>主な効果としては、事業の目的と効果を勘案し、重点項目に掲げた事業以外について、廃止、削減、延伸、中止とするなど、見直しを行った上で、予算編成を行うことができた。</li> </ul>	—	—	財政課
		外部有識者からの意見を踏まえた事業等に関する見直しの推進	働き方・業務改革推進本部の業務見直し部会において、「事務事業見直しの指針」を作成し、本指針に基づきリセットの視点で、すべての事業について見直しを行った。併せて、そのうち13事業については、外部有識者のヒアリングを実施し、見直しの方向性について助言をいただき、見直しに取り組んだ。	—	—	働き方・業務改革推進課、各課
		公共施設等総合管理計画の推進	国の通知に基づき、平成27年度に策定した彦根市公共施設等総合管理計画を改訂した。個別施設計画を施設類型ごとに策定しているため、どうしても横断的な視点での検討が難しい現状があり、令和4年度からは、庁内横断的な組織として、働き方・業務改革推進本部の業務見直し部会を活用し、延床面積削減の具体的な道筋を検討していく。	—	—	働き方・業務改革推進課、各施設所管課
		中期財政計画に基づく経営利益の黒字化と定着	<p>令和3年度は、経常損益の黒字化と定着を目指して、「彦根市立病院中期経営計画」（目標期間：令和3年度～令和5年度）に基づき、収益増加、経費削減等の経営の効率化に取り組んだ。医業収支については、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等により、赤字であったが、国・県補助金の活用により経常収支は大幅な黒字となった。</p> <p>中期経営計画モニタリング指標</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>病棟稼働率の向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>延べ入院患者数(1日) <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度 310.8人</li> <li>令和3年度 327.5人(前年度比：16.7人増)</li> </ul> </li> <li>病床利用率 <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度 71.0%</li> <li>令和3年度 74.8%(前年度比：3.8ポイント増)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>診療単価の向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>入院単価 <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度 62,696円</li> <li>令和3年度 64,286円(前年度比：1,590円増)</li> </ul> </li> <li>外来単価 <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度 18,724円</li> <li>令和3年度 18,813円(前年度比：89円増)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>職員給与比率の低減 <ul style="list-style-type: none"> <li>職員給与比率 <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度 56.3%</li> <li>令和3年度 52.2%(前年度比：4.1ポイント減)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>材料費比率の低減 <ul style="list-style-type: none"> <li>材料費比率 <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度 28.0%</li> <li>令和3年度 27.9%(前年度比：0.1ポイント減)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ol>	経常利益 1,143,987 医業損失 926,432	経常利益 1,150,721 医業損失 327,788	経営戦略室
		第3期中期経営計画(経営戦略)の推進	<p>本計画に基づき、安全で良質な水道水の安定供給を図るため、老朽化した大藪浄水場浄水施設の更新工事を引き続き進めるとともに、災害に強い施設づくりを推進するため、公共下水道事業にあわせた配水管の布設替えや老朽化した配水管の更新による管路の耐震化にも積極的に取り組んだ。</p> <p>さらに、有収率向上のため漏水調査を行った。</p> <p>また、平成28年度に策定した計画(経営戦略)について、これまでの取り組みを振り返り、課題や目標の見直しを行い12月に改訂版を策定した。</p>	—	—	上下水道総務課、上下水道業務課、上下水道工務課
		公共下水道事業第6期経営計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人口普及率 野田山町など、下水道未普及整備地域の解消を図った。 令和3年度値：86.3%</li> <li>○水洗化率 未接続世帯の台帳整理、次回から新規訪問する地域の未接続世帯のリストアップ、訪問啓発の年間計画などを行った。 令和3年度値：90.9%</li> </ul>	—	—	上下水道総務課、上下水道業務課、下水道建設課

大項目	小項目	取組項目	取組内容	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	担当課																								
		社会資本整備総合交付金等の国庫補助金を活用しての道路関係事業の推進（進捗）	<p>社会資本整備総合交付金等の国庫補助金により、都市計画道路および新設改良道路の整備を推進（進捗）した。都市計画道路および新設改良道路の整備にあたっては、平成22年度から継続して社会資本整備総合交付金等を活用して事業に取り組んでおり、一般財源の歳出抑制を図っている。</p> <p>◆令和3年度実施予定箇所：15箇所 → 実施箇所：15箇所</p> <p>●各年度道路建設費等決算額</p> <p>◎令和2年度決算額 649,485千円 （令和2年度交付金 358,209千円）</p> <p>◎令和3年度決算額 598,048千円 （令和3年度交付金 325,246千円）</p>	649,485	598,048	道路河川課																								
<b>ii 民間活力の導入</b>																														
		総合窓口化とアウトソーシングの方針の推進	働き方・業務改革推進本部における市民サービス向上部会において、部会の開催を計2回（6月、11月）行い、来庁しなくても手続きができる申請手続きの電子化の段階的な導入、キャッシュレス決済の拡充を引き続きの検討、おくやみコーナーの検討を行い、おくやみガイドブックを作成した。	—	—	ライフサービス課																								
		特別史跡彦根城跡維持管理民間委託の実施	特別史跡彦根城跡の維持管理等の業務について、効率的な運営実施を図ると同時に、観覧者の安全確保を含めた「おもてなし」の向上を図るため、専門のノウハウを持つ民間事業者に委託した。	270,054	268,826	文化財課																								
		庁舎維持管理の包括民間委託の検討	本庁舎および中央町仮庁舎（令和3年8月1日より中央町別館に施設名称を変更）における建物管理や清掃、警備等に係る業務の包括民間委託を令和3年度についても実施し、効率的な管理運営および職員の業務量削減につなげた。	—	—	公有財産管理課																								
		がん検診の受診者数の増加に向けた検診の民間委託	<p>新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮し、令和2年度からすべての検診を予約制として、三密を避け、スムーズに検診を受けられるようした。そのため、令和3年度から、電話予約業務を外部に委託した。</p> <p>○がん検診事業決算額</p> <table border="0"> <tr> <td>令和2年度</td> <td>委託費以外</td> <td>4,955千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>委託費</td> <td>59,064千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>64,020千円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>委託費以外</td> <td>6,179千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>委託費</td> <td>79,749千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>85,928千円</td> </tr> </table>	令和2年度	委託費以外	4,955千円		委託費	59,064千円		計	64,020千円	令和3年度	委託費以外	6,179千円		委託費	79,749千円		計	85,928千円	64,020	85,928	健康推進課						
令和2年度	委託費以外	4,955千円																												
	委託費	59,064千円																												
	計	64,020千円																												
令和3年度	委託費以外	6,179千円																												
	委託費	79,749千円																												
	計	85,928千円																												
		生活支援体制整備事業における第1層・第2層支え合い推進員業務の民間委託	<p>生活支援体制整備事業を実施するにあたり、実効性の向上と効率化を図るため、民間に委託した。（予算の削減にはつながらないが、民間のノウハウや技術等を活用することにより、効率的、効果的な事業実施につながる。）</p> <p>○各年度生活支援体制整備事業決算額</p> <table border="0"> <tr> <td>令和2年度</td> <td>事務経費</td> <td>5千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>委託料</td> <td>37,419千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>37,424千円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>事務経費</td> <td>3千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>委託料</td> <td>36,765千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>36,768千円</td> </tr> </table>	令和2年度	事務経費	5千円		委託料	37,419千円		計	37,424千円	令和3年度	事務経費	3千円		委託料	36,765千円		計	36,768千円	37,424	36,768	高齢福祉推進課 （旧医療福祉推進課）						
令和2年度	事務経費	5千円																												
	委託料	37,419千円																												
	計	37,424千円																												
令和3年度	事務経費	3千円																												
	委託料	36,765千円																												
	計	36,768千円																												
		地域包括支援センター業務の民間委託	<p>地域包括ケアシステムの構築を進めるにあたり、高齢者とその家族の支援、地域、関係機関との連携を図るため、彦根市地域包括支援センターを民間委託により市内6カ所（7事業所）設置した。（予算の削減にはつながらないが、民間のノウハウや技術等を活用することにより、効率的、効果的な事業実施につながる。）</p> <p>○各年度地域包括支援センター運営事業決算額</p> <table border="0"> <tr> <td>令和2年度</td> <td>報酬</td> <td>76千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事務経費</td> <td>68千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>委託料</td> <td>141,298千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>141,442千円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>報酬</td> <td>65千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事務経費</td> <td>73千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>委託料</td> <td>144,300千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>144,438千円</td> </tr> </table>	令和2年度	報酬	76千円		事務経費	68千円		委託料	141,298千円		計	141,442千円	令和3年度	報酬	65千円		事務経費	73千円		委託料	144,300千円		計	144,438千円	141,442	144,438	高齢福祉推進課 （旧医療福祉推進課）
令和2年度	報酬	76千円																												
	事務経費	68千円																												
	委託料	141,298千円																												
	計	141,442千円																												
令和3年度	報酬	65千円																												
	事務経費	73千円																												
	委託料	144,300千円																												
	計	144,438千円																												
		公立保育所における直営業務の委託化	公立保育所における給食調理業務を順次民間委託する。平成25年度から東保育園、26年度からふたば保育園、令和2年度から西保育園を委託化した。	41,792	45,403	幼児課																								
		官民連携による都市公園の整備	・官民連携の基盤整備検討調査の実施 官民連携による都市公園整備を進めるため、施設の規模や施設内容等の検討を実施した。また、基本計画の策定および費用対効果分析調査を実施した。	17,291	5,997	都市計画課																								

大項目	小項目	取組項目	取組内容	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	担当課
		学校用務員に関する直営業務の委託化	用務員業務の平準化および欠員時の学校教職員の負担軽減等のため、令和2年度から学校用務員業務を委託化した。 令和2年度～令和6年度委託料 291,535,200円	54,503	56,351	教育総務課
		彦根市スポーツ・文化交流センターへの指定管理者制度の導入	彦根市文化スポーツ部指定管理者候補者選定委員会において、指定管理者制度による管理運営に向けて募集要項等の応募書類や選定基準を決定し公募を行った。その後、申請団体から提出された事業計画書等の申請書類を審査し、申請団体から申請内容等の説明を受け、選定基準に照らして、指定管理者候補者を選定した。	—	—	スポーツ振興課・新市民体育センター整備推進室
		直営公民館への指定管理者制度導入	周辺自治体における公民館の指定管理者の状況について、意見聴取や視察の実施など情報収集を行い、本市における公民館への指定管理者制度の導入について検討を行った。	28,349	33,023	生涯学習課
<b>iii 受益者負担の適正化</b>						
		公立保育所・こども園の延長保育料の徴収	市内公立保育所等において、通常の保育時間（保育標準時間）を超えて保育を利用しても料金徴収をしていなかったが、受益者負担の考えから、延長保育料の徴収を行う。	315	259	幼児課
		受託予算(犬上郡3町)の負担割合見直し	常備予算と受託予算の按分割合を大幅に見直し、事務事業に応じた費用負担を犬上郡3町に求めることで、当市財政の健全化を図るもの。 右記の金額は通信指令課関係経費（人件費等除く）である。	7,348	8,827	通信指令課
<b>iv 財政指標の健全性の確保</b>						
		財政指標の健全性の確保(実質公債費比率について)	・公債費負担の軽減 市債発行を必要最低限に抑える等、引き続き公債費負担の軽減に努めた。一方で、大型投資的事業を実施するに当たり、市債の発行は避けられないことから、交付税措置が受けられる有利な市債を活用するなど、実質公債費比率が起債許可ラインである18%以下に努めている。 ○実質公債費比率（3ヵ年平均） 令和2年度 6.6% 令和3年度 6.0%	3,495,115	3,686,762	財政課
		財政指標の健全性の確保(地方公会計の活用)	・統一的な基準による公会計制度の整備 コスト情報・ストック情報を「見える化」し、また、財政指標を他市と比較することにより、本市の財政マネジメントに活用するため、引き続き統一的な基準による財務書類を作成したところである。	—	—	財政課
		財政指標の健全性の確保（将来負担比率）	・将来負担比率の健全性の確保 財政指標の健全性を確保するため、将来負担比率について、早期健全化基準を下回るよう努めており、「健全段階」を維持している。 ○将来負担比率 令和2年度 46.7% 令和3年度 47.3%	—	—	財政課
<b>v 歳入確保策の積極的な展開</b>						
		未収金対策の強化	未収金対策を市の重要課題として位置づけ、それぞれの所属において重点的に取り組んだ。 ◎未収金額（現年+滞納繰越額） 令和2年度 1,758,116千円 令和3年度 1,580,848千円 ☆未収金増減額(R03-R02) △177,268千円 ◎うち、一般会計分（企業会計、特別会計を除く） 令和2年度 764,781千円 令和3年度 580,534千円 ☆未収金増減額(R03-R02) △184,247千円	市税 使用料 負担金 諸収入 合計	(増減額) △168,495 △1,375 △3,756 △10,621 △184,247	各課
		「ひこにゃん」商標の有償使用の拡大	・「ひこにゃん」および「いいのすけ」のLINEスタンプ販売 本市キャラクターの「ひこにゃん」および「いいのすけ」のLINEスタンプを販売し、分配金収入を得た。	43	67	ひこにゃんブランド推進室（文化財課）
		広報ひこね発行事業、ホームページ事業での収入確保	広報ひこねおよび彦根市ホームページで広告料収入を確保した。	2,510	2,700	広報戦略課
		職員事務用パソコンへの広告表示による歳入の確保	情報政策課から配付している事務用パソコンについて、ログイン時等に広告を表示することにより、新たな歳入の確保を図る。 令和3年度歳入決算額 30千円	0	30	情報政策課
		「納税通知書用封筒裏面」への広告収入の確保	市税（固定資産税・都市計画税、市民税・県民税、軽自動車税種別割）の納税通知書用封筒裏面に広告を掲載し、収入を確保した。	154	166	税務課
		「広告入り窓口封筒」および「オリジナル婚姻届」の無償提供、「広告モニタ付き窓口案内システム」による広告収入の確保	・「広告入り窓口封筒」の無償提供および広告収入の確保 ライフサービス課や税務課などの窓口で使用する封筒（広告入り）の無償提供を、平成21年2月から受けており、令和3年2月1日から5年間も引き続き受けていく。このことにより、広告料の歳入、窓口封筒の印刷経費の歳出が削減できた。	33	33	ライフサービス課

大項目	小項目	取組項目	取組内容	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	担当課
		「広告入り窓口封筒」および「オリジナル婚姻届」の無償提供、「広告モニター付き窓口案内システム」による広告収入の確保	・彦根市オリジナル婚姻届と記載例冊子（市政情報、広告掲載あり）の無償提供 「彦根市オリジナル婚姻届（ひこにゃんと彦根市をイメージした図柄入）、婚姻手続き早わかりBOOK」及び市ホームページへの電子データを無償提供で令和6年（2024年）2月29日まで受ける。印刷経費が広告料で賄われるため、広告料の歳入はないが、婚姻届の購入費が削減できた。 ' @5.6円×1.1×2,000枚=12,320円	0	0	ライフサービス課
		「広告入り窓口封筒」および「オリジナル婚姻届」の無償提供、「広告モニター付き窓口案内システム」による広告収入の確保	・「広告モニター付き窓口案内システム」の無償提供および広告収入の確保 ライフサービス課の待合スペースに広告用モニターを設置することを条件に窓口案内システム（受付番号を発行し受け付け呼出や交付案内をするシステム）の無償貸与を受け、窓口案内システムのリース料などの経費削減するとともに、広告料収入（広告モニター設置料）を確保した。	945	0	ライフサービス課
		「広告入り窓口封筒」および「オリジナル婚姻届」の無償提供、「広告モニター付き窓口案内システム」による広告収入の確保	・「広告付き番号案内表示システム」の広告収入の確保 ライフサービス課の待合スペースに広告付き番号案内システム（受付番号を発行し受け付け呼出や交付案内をするシステム）を設置し、広告料収入（広告モニター設置料）を確保した。	0	1,168	ライフサービス課
		休日急病診療所事業の診療収入の増収の取組	休日急病診療所については、新型コロナウイルスワクチンの接種体制の確保のため4月から11月の日曜を休診とした。また、新型コロナウイルス感染症の影響で受診者は大幅に減少しているが、診療・検査医療機関として有熟者への対応も実施した。	5,786	9,992	健康推進課
		基金の運用収益の確保	管理する基金のうち、中長期にわたり取崩しが予定されていない一般廃棄物処理施設整備基金を原資として、平成30年度から継続して、銀行の定期預金よりも高い利率となる地方債券による運用を行うことにより、収益の確保を図った。	3,710	3,708	出納室
		ネーミングライツ導入の推進	彦根市スポーツ・文化交流センターのネーミングライツパートナー選定委員会を立ち上げ、募集要項や審査基準を決定し公募を行った。その結果、1社からの提案があり、同選定委員会において、申請書類を審査し、選定基準に照らして、提案のあった1社をネーミングライツパートナーとして選定した。	—	—	働き方・業務改革推進課・スポーツ課・新市民体育センター整備推進室
		ふるさと納税PR強化	彦根らしい返礼品の拡充を行うとともに、新聞やネット広告等の媒体を活用する等のPR活動を積極的に展開し、ふるさと彦根応援寄附事業の周知および寄附額の増額に努め、令和2年度までの寄附額に比べて、大幅な増額を達成できた（令和3年度決算額は、令和2年度決算額の約2.8倍）。 平成29年度寄附額 71,540千円 平成30年度寄附額 125,433千円 令和元年度寄附額 271,218千円 令和2年度寄附額 200,441千円 令和3年度寄附額 568,418千円	200,441	568,418	まちづくり推進課
		企業版ふるさと納税	企業版ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとコネクト」に彦根市スポーツ・文化交流センターに対する寄附の募集を掲載し、広く事業者等に寄附を募った。市への直接の申出を含め、4件2,300千円の寄附実績となった。	11,300	2,300	働き方・業務改革推進課・各課
		彦根市スポーツ・文化交流センターにおける寄附の募集	当センターの整備にあたり、令和2年3月より寄附を募っているもの。 令和2年度決算額 （仮称）彦根市新市民体育センター整備運営事業寄附金 3,743千円 企業版ふるさと納税寄附金 1,100千円 ・令和3年度決算額 （仮称）彦根市新市民体育センター整備運営事業寄附金 802千円 企業版ふるさと納税寄附金 2,300千円	4,843	3,102	スポーツ振興課・新市民体育センター整備推進室
		普通財産の売却	市が所有する土地で利活用の予定がないものは、商品土地として整い次第、売却処分を進めており、令和3年度についても実施した。	30,738	107,757	公有財産管理課
		「広告付き庁舎案内板」の設置による財源（広告料収入）の確保	本庁舎（新庁舎）の開庁にあわせて、広告付き庁舎案内板を導入し、案内板の製作および維持管理に係る一切の経費を削減するとともに、広告料収入を確保した。	0	605	公有財産管理課
		利用用途がなくなった所管土地の売り払いによる維持管理費の縮減と財源の確保	道路事業の代替用地として、また、事業残地として所管してきたが、事業の終焉とともに利用用途がなくなった土地について、売り払いによる維持管理費の縮減と事業の財源確保に努めた。 ◆令和3年度売り払い件数：4件・822.14㎡ ◎令和3年度売り払い金額：9,056千円	17,372	9,056	道路河川課

大項目	小項目	取組項目	取組内容	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	担当課
<b>II 効率的・効果的な行政体制の整備</b>						
<b>i 持続可能な行政運営の確立</b>						
		働き方改革プログラムの推進	職員のワークライフバランスを重視し、働きやすい職場環境づくりを推進するため、働き方・業務改革推進本部におけるワークスタイル部会において、8月に部会を、10月にDX研修を開催した。研修の受講後、部会員から出た意見をもとに「jabberの利用について」の作成を行い、庁内に周知した。 また、この部会において策定した、本市の働き方改革を具体的に推進するための5か年計画となる「働き方改革プログラム」に基づき、各所属において良好な職場環境を阻害する要因分析を行うとともに、係や所属、部局といったそれぞれのレベルで課題解決を図った。	—	—	働き方・業務改革推進課・各課
		超過勤務時間の削減と業務の効率化	超過勤務の縮減については、定時退庁日の徹底や業務配分および人員配置の見直し、また事務の簡素化等の業務改善に努めているところであるが、令和3年度の職員一人あたりの時間外勤務時間数は、前年度比で約11%（市立病院を除く時間数）と増加した。これは、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策により延期もしくは休止していた各事業やイベント、審議会等の一部もしくは全部を再開したことなどが要因の一つである、と考えられる。 なお、一般会計における時間外勤務手当は右記のとおり。	327,378	359,625	人事課
		ICT基盤整備による業務の効率化	・議事録作成支援システムの導入 職員が各種会議の議事録作成に要する時間の短縮のため、AIを活用した議事録作成支援システムを導入した。	1,320	1,320	情報政策課
		ICT基盤整備による業務の効率化	・帳票印刷・封入封緘業務のアウトソーシング これまで各課において個別に契約してきた納付書や通知書の用紙印刷や封入封緘業務について、重複費用の削減や原課の業務負担の削減等を図るため、基幹業務システムの再構築に併せて、帳票の作成、印刷、封入封緘までを情報政策課においてトータル的に業務委託した。	32,347	35,081	情報政策課
		小中学校における教職員の長時間勤務の縮減	教職員の長時間勤務を縮減することによって、児童生徒と向き合う時間を確保することに効果がある校務支援システムを令和2年度に導入した。 令和2年度～令和7年度リース料額 47,124,000円	786	9,425	学校ICT推進課
		証明書発行コーナー(福祉センター1階)の開設	令和元年6月から福祉事務所1階に証明書発行コーナーを開設し、令和4年度からは、マイナンバーカードの交付(完全予約制)を行う。	118	60	ライフサービス課
		関係機関と連携したEBPMモデルの開発研究	滋賀大学と彦根市データサイエンス活用課題解決支援業務として契約を結び、本市の課題解決を図った。 令和3年度は、救急活動の現状分析、人口年齢推移に関する考察による救急車増車の必要性の分析、救急車増車配置に関する考察を行った。	0	3,813	企画課
		AIやRPAなどの導入検討	定型システム業務の自動化を図り、業務効率化を実現するためRPAを令和3年度に導入した。また、紙の帳票の情報をデータ化する作業の効率化を図るため、併せてAI-OCRを導入した。	0	2,078	情報政策課
		AIやRPAなどの導入検討	保育所等AI入所審査システムの導入 保育所等の入所選考に当たっては、申請者の世帯状況や児童の情報、希望施設等に応じて、複雑な審査基準に基づき、これまで手作業で多くの時間をかけて選考事務をしてきたが、令和4年4月の入所選考からAIシステムを導入し、作業時間の短縮、事務の効率化、最適化を推進し、作業時間を300時間短縮でき、申請者への選考結果も早期に通知するなど市民サービスの向上を図った。	0	1,246	幼児課
		人材育成基本方針実施計画に基づく人材育成	近年においては、時代のニーズや情勢の変化に加え、職員の世代構成や男女比率も大きく変化しており、こうした変化に柔軟に対応できる職員を育成するため、「彦根市人材育成基本方針(第4次)」を令和4年1月に策定した。この基本方針および5か年の実施計画に沿いながら、ジェネラリストとスペシャリストによるプロフェッショナル集団を育成しつつ、直近の行政課題となっているDX推進や働き方改革について、積極的に取り組んでいく。	—	—	人事課
		職員の定員の適正化	定員適正化計画(平成18年～平成22年度)以降も引き続き、組織・機構の見直しに取り組み、事業規模に応じた適正な人事管理に努めてきた。しかし職員数については、様々な行政需要に対応するために、更なる削減は困難な状況である。こうした中、令和3年度においては、施策や事業が更に機能的に展開できるように、市長部局へ文化振興室等を移管し、文化スポーツ部に統合するなどの再編成を行った。一方、全体の異動規模を増やし、事業規模に応じた適材適所の人員配置に努めた。 ・令和2年度 1,593人(令和2年4月1日現在) ・令和3年度 1,586人(令和3年4月1日現在) なお、一般会計における一般職の人件費(退職手当は除く。)は右記のとおり。	6,253,814	6,424,736	人事課

大項目	小項目	取組項目	取組内容	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	担当課
		保健師の人材育成	毎月、保健師連絡会を開催し、統計のまとめの実施や例年だと代表者しか聞くことができない研修会「災害時の保健師活動について」等をWEBで視聴することができた。また、経験年数のみでなく、能力および実績に基づく体系的な人材育成が効果的に実践できるよう、キャリアラダーの考え方や各自記載した人材育成シートをもとに、保健師の面談も継続して実施し、保健師活動の振り返りを行うことができた。	—	—	健康推進課
		在宅勤務の実施に伴う環境整備および制度の定着に向けた取組	多様な働き方のひとつである在宅勤務について、本市における新型コロナウイルス感染症などの感染症の拡大を防止することに加え、働き方改革に伴う職員のワークライフバランスや就労満足度の向上に資すること等を目的とし、要領の策定や貸出端末の整備などの環境整備、運用上の全庁的なルールを作成し運用している。 ・令和2年度 在宅勤務制度利用実績人数および日数 38人 のべ118日 ・令和3年度 在宅勤務制度利用実績人数および日数 60人 のべ264日	—	—	人事課
<b>ii 市民サービス向上のための施策の推進</b>						
		キャッシュレス化に向けた取組	令和2年11月より各種証明手数料の支払いに、PayPayを導入、引き続き運用している。	—	—	ライフサービス課
		住民異動受付支援システムの検討	令和3年3月から住所変更の手続きに係る異動受付支援システムを導入し、来庁者の申請書等の記入の負担を軽減している。	330	3,960	ライフサービス課
		自治会長合同説明会の動画配信	令和2年度に開催を中止した本説明会について、令和3年度も引き続き開催は中止とし、当日説明する予定であった内容を動画化し、市HPで公開するとともに、全自治会長等へは、動画視聴の方法等案内文書を同封した資料を郵送することとした。 説明動画等を時間を問わず繰り返し視聴できることや、説明会を開催することに伴う時間の拘束がないことが、出席いただく自治会長にとって大きなメリットであると考えられる。 また、主催する当課としても、会場の開催準備(前日準備や当日の出務・後片付け)がなくなり、資料作成・発送と動画作成のみになったため、業務量も減少した。課題としては、動画作成業務のマニュアル化が困難である点や動画の質の均一化が図りがたいことである。	256,180	304,000	まちづくり推進課
		押印の廃止等による行政手続の簡素化および電子化に関する検討	行政手続における書面規制、押印、対面規制を見直すため、令和2年度に「押印の廃止等による行政手続の簡素化および電子化に関する検討要領」を策定し、本市の行政手続について、見直しを行った。 令和3年度以降は、電子での申請受付に係る条例整備および押印の見直しを完了したものを中心に順次電子での申請受付を開始する。また、同時にRPAなどを導入検討を行い、業務の効率化を図っていく。 ○令和2年度に市の裁量によって見直しが可能な手続約2,100件のうち約1,900件の見直しを完了 ○規則等の根拠のないものについては令和3年1月から運用開始 ○規則等の根拠のあるものについては、規則等の整備を行った上、令和3年4月から見直し後の運用を開始 ○押印の廃止等の対応が完了したもののについて、電子での申請等受付を検討し、令和3年度は99の手続等に関し電子での受付を行った。	—	—	情報政策課、働き方・業務改革推進課

<b>III 市民参画と協働によるまちづくり</b>						
<b>i 透明性の高い行財政運営の推進</b>						
		市政への意見・提言の実施、意見公募手続の推進	市民の意見・提言を広く聴き、対話の行政を進めるために、「市政への意見・提言」専用紙の広報ひこね(7月・12月)への掲載や彦根市ホームページにおける投稿ページの開設を行っている。 【実績】 ○平成28年度投稿件数 201件 (156通) ○平成29年度投稿件数 207件 (176通) ○平成30年度投稿件数 221件 (200通) ○令和元年度投稿件数 287件 (220通) ○令和2年度投稿件数 355件 (301通) ○令和3年度投稿件数 523件 (473通)  市民等の市政への参加を促進するため、彦根市意見公募手続要綱(平成19年彦根市告示第174号)に基づき意見公募手続を実施している 【実績】 ○平成28年度実施件数 20件 ○平成29年度実施件数 12件 ○平成30年度実施件数 10件 ○令和元年度実施件数 7件 ○令和2年度実施件数 12件 ○令和3年度実施件数 14件	39	38	まちづくり推進課
		違反対象物公表制度の実施	重大な消防法令違反のある建物について、建物の危険性に関する情報を市ホームページ上に公表し、利用者自らが建物の情報を入手して利用を判断することにより火災被害の軽減を図るとともに、建物の関係者による防火安全対策の確立を促した。 公表対象8件 是正件数8件(平成30年度～令和3年度)	—	—	予防課

大項目	小項目	取組項目	取組内容	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	担当課
	ii	市民との協働による市政の推進				
		彦根市シティプロモーション 戦略の推進	<p>持続可能なシティプロモーションを推進するため、以下の3つの戦略の柱に沿って、官民協働で取組を進めた。</p> <p>①協働（共創・共走）：市民がまちの課題に積極的にトライできる環境づくりとして、オープン座談会（Good Roots Meeting）の開催</p> <p>②熱を伝える場づくり：市民の取組や彦根に対する想いが表現され、その熱が新たな層に伝播する場づくりとして、市民参加型イベントの開催</p> <p>③共感を生む情報発信：熱を帯びた市民の取組によって変化しつつある彦根市の様子や、取組の原動力となっている彦根の魅力を、市内外に届ける情報発信として、市民ライター講座の実施と公式SNSの運用</p>	1,197	1,140	広報戦略課